

個人情報及び特定個人情報保護方針

株式会社東日本地所(以下「当社」という。)は、建築・不動産・賃貸管理等事業を行うに当たって、お客様、利用者並びに当社従業員の個人情報及び特定個人情報等を保護することは重大な社会的責任と認識します。以下の通り個人情報及び特定個人情報保護方針を定め、適正な取扱いの確保について全社を挙げて取り組むことを宣言します。

1. 個人情報及び特定個人情報等は、当社の事業、受託した業務並びに従業員の雇用・人事管理上必要な範囲に限定して適切な手段で取得、提供します。また、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた取扱い(目的外利用)を行わず、それを実現するための措置を講じます。
2. 個人情報及び特定個人情報等への不正アクセス、または個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどのリスクに関して教育、監査、改善を通して合理的な安全対策を講じ、個人情報及び特定個人情報保護体制を継続的に向上します。
3. 当社が保有する個人情報及び特定個人情報等に関して適用される法令及びその他の規範を遵守します。
4. 当社は、個人情報及び特定個人情報等に関する質問及び苦情に、適切かつ迅速に対応いたします。
5. 社会的ニーズや個人の要望、あるいは最新の IT 技術動向を踏まえ、個人情報及び特定個人情報保護体制を適時・適切に見直しを図り、その改善を継続的に行います。

制定日 2025 年 6 月 1 日

株式会社東日本地所

代表取締役 黒岩主信

個人情報及び特定個人情報の取扱いについて

株式会社東日本地所は、「個人情報及び特定個人情報保護方針」に基づき、当社が事業の用に供する個人情報及び特定個人情報等を次の通り取扱います。

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の取得に際しては、次の通り取得目的を正当な事業の範囲内で明確に定め、その目的達成に必要な限度において、適法かつ公正な方法で取得し、利用します。

【建築・不動産・賃貸管理等事業】

(1) お客様に関する個人情報

- ・戸建て住宅等の請負建築およびその設計、施工、監理への対応のため
- ・不動産の売買、賃貸、管理、仲介、アフターサービス等の取引に関する契約の履行、情報・サービスの提供のため
- ・お問い合わせ、資料請求その他ご依頼等への対応のため
- ・その他事前にご同意頂いた目的のため

(2) お取引先各社、他社の役員・社員等の方に関する個人情報

- ・業務上必要な諸連絡・商談等のため
- ・取引先情報管理、支払・収入処理のため

(3) 採用応募者・雇用者・退職者に関する個人情報

- ・採用応募者への採用情報等の提供・連絡のため
- ・当社での採用業務管理のため
- ・当社での雇用管理のため
- ・退職者への情報提供および連絡などのため

(4) 当社従業者、従業者の扶養親族の個人番号

- ・法律で特定された利用目的(税・社会保障)の事務を処理するため

2. 委託先の管理

当社は第1項で示した利用目的の達成のために、お預かりした個人情報及び特定個人情報等を当社と契約を締結した委託会社に預託することがあります。委託会社に対しては、適切な取扱い、管理および保護を行わせ、第三者への開示・提供、および第1項の目的以外に利用することを禁止します。

3. 個人情報及び特定個人情報の第三者提供

当社は個人情報を業務遂行のため、次の①～⑦を除き、オプトアウト及びに第三者に開示又は提供いたしません。

- ① ご本人の同意がある場合
- ② 法令などで認められた場合
- ③ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

4. 保有個人データの安全管理措置

当社では保有個人データ(個人データも含む)の安全管理のために以下の措置を講じています

- (1) 基本方針の策定
個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定
- (2) 個人データの取扱いに係る規律の整備
取得・利用・保存・提供・削除・廃棄等の段階ごとに、取得方法、責任者、担当者及びその任務当について個人データの取扱規程を策定
- (3) 組織的安全管理措置
個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備
- (4) 人的安全管理措置
個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施
個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載
- (5) 物理的安全管理措置
個人データを取り扱う区域において、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施
個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を実施
- (6) 技術的安全管理措置
アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定
個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

5. 開示等の請求手続きについて

- ・ご本人またはその代理人が、個人情報及び特定個人情報等に関して、利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止(以下、「開示等」という。)を要求される場合には誠実に対応いたします。
- ・お問い合わせに際し、ご本人またはその代理人であるかを確認する場合があります。
- ・ご本人または、その代理人としてのご本人確認が取れない場合は、お問い合わせ、開示等のご要望に応じられない場合があります。
- ・ご本人またはその代理人からの個人情報及び特定個人情報等の開示請求、当社からの個人情報の開示回答は合理的期間内に回答させていただきます。

【開示等の手続の方法】

- (1) 下記の相談窓口までメール又は、お電話でご連絡ください。
- (2) 当社指定の「個人情報開示等申請書」を送付いたしますので、必要事項をご記入ください。
- (3) 当社所有の個人情報をもとに、本人確認させていただきます。
- (4) 代理人からのお問合せの場合、委任状や印鑑証明をもって代理人であることを確認させていただきます。

(5)「個人情報開示等請求書」をお送りください。

(6)「個人情報開示等請求書」によりいただいた個人情報は、お問合せいただいたお客様との連絡および本人確認に使用いたします。それ以外の目的では使用いたしません。いただいた書類は、開示等のお求めに対するご回答が終了した後、1年間保存し、その後破棄させていただきます。

* 特定個人情報の開示等の手続については、上記と同様としますが、番号法順守の観点から、開示可能かどうかの判断を個人情報保護管理者が行った上で開示いたします。

【「開示等の求め」に対する送料の負担と徴収方法】

個人情報の開示・利用目的の通知をご請求される場合で郵送での回答をご希望の場合、1回のご請求ごとに、800円の手数料をいただきます。ご郵送にて切手の同封あるいは郵便小為替を同封にてお願いいたします。

6. 個人情報及び特定個人情報の開示等及び苦情・相談の窓口

お問合せ先:株式会社東日本地所 個人情報問合せ窓口

E-mail: public.relations_ir@higajisyo.com

電話:070-3105-8002

郵送先住所:〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2

7. 認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人 JAPHIC マーク認証機構の対象事業者です。

個人情報に関する苦情・相談についてのお問い合わせはこちら([JAPHIC マーク認証機構](#))をご確認ください。

※当社の商品・サービスに関する問い合わせ先ではございません

株式会社東日本地所

代表取締役 黒岩主信

〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2

大宮サウスゲート 5階